

# 第14回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類  
連結注記表
- ・ 計算書類  
個別注記表

第14期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

## アライドアーキテクト株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.aainc.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	Credits Pte. LTD. AiCON TOKYO株式会社

当連結会計年度において、AiCON TOKYO株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。なお、ReFUEL4 Pte. Ltd.は平成30年7月にCredits Pte. Ltd.に商号変更いたしました。

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	Allied Tech Base Co.,Ltd. Delivery Vietnam Co., Ltd. ReFUEL4 Inc. Credits Philippines Inc. アライドアーキテクツ新株予約権信託
--------------	--

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、LEVEL4 SOLUTIONS Inc.は平成30年7月にCredits Philippines Inc.に商号変更いたしました。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数	2社
関連会社の名称	株式会社FLASHPARK Vstar Japan株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称	Allied Tech Base Co.,Ltd. Delivery Vietnam Co., Ltd. ReFUEL4 Inc. Credits Philippines Inc. アライドアーキテクツ新株予約権信託
-----------	--

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、LEVEL4 SOLUTIONS Inc.は平成30年7月にCreadits Philippines Inc.に商号変更いたしました。

(3) 事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ④ 重要な繰延資産の処理方法  
株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- ⑤ 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」及び同第15号「顧客との契約から生じる収益」が平成30年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、在外子会社において当該会計基準を適用しております。なお、当該会計方針の変更による損益への影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 94,646千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,909,500株	123,600株	－株	14,033,100株

(変動理由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 123,600株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,544株	－株	－株	23,544株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
第7回新株予約権	普通株式	18,000株	－
第8回新株予約権	普通株式	34,200株	－
第9回新株予約権	普通株式	271,500株	90千円
第10回新株予約権	普通株式	502,200株	167千円
第11回新株予約権	普通株式	351,000株	117千円
第12回新株予約権	普通株式	300,000株	752千円
第13回新株予約権	普通株式	600,000株	1,060千円
第14回新株予約権	普通株式	600,000株	582千円
第15回新株予約権	普通株式	600,000株	160千円
第20回新株予約権	普通株式	280,000株	700千円

- (注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。  
2. 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
3. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針ですが、一部を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

(i) 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(ii) 差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

(iii) 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

(iv) 営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(v) 借入金金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

(ii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,360,600千円	1,360,600千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	634,865 △12,196		
	622,669	622,669	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	133,800	133,800	－
(4) 差入保証金	84,655	85,334	679
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	4,722 △4,722		
	－	－	－
資 産 計	2,201,725	2,202,404	679
(6) 買 掛 金	172,050	172,050	－
(7) 未 払 金	38,049	38,049	－
(8) 未 払 費 用	37,610	37,610	－
(9) 未 払 法 人 税 等	33,396	33,396	－
(10) 未 払 消 費 税 等	45,280	45,280	－
(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,246,167	1,246,034	△132
負 債 計	1,572,554	1,572,422	△132
デリバティブ取引（※2）	4,064	4,064	－

（※1）受取手形及び売掛金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きた合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,689	17,200	5,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,760	116,600	△68,160
合計		196,450	133,800	△62,650

(4)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)破産更生債権等

回収予定額及び回収時期が見込めないため、100%引当済みである貸倒引当金を控除することにより算定しております。

負債

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等、(10)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	40,170千円
非上場株式	543,216千円

※ 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,360,600	－	－	－
受取手形及び売掛金	634,865	－	－	－
差入保証金	－	－	84,655	－
合 計	1,995,466	－	84,655	－

(※)破産更生債権等は回収時期を合理的に見積もることが困難であるため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	354,880	329,580	288,349	139,992	133,366	－
合 計	354,880	329,580	288,349	139,992	133,366	－

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 98円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 26円42銭 |



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### i 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### ii その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

##### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

##### ② 無形固定資産

##### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって  
 おります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	87,123千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	759,078千円
短期金銭債務	16,573千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,007千円
売上原価、販売費及び一般管理費	75,716千円
営業取引以外の取引高	2,206千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	23,544株	－株	－株	23,544株

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,057千円
減価償却費	5,265千円
資産除去債務	3,013千円
貸倒引当金	3,345千円
未払事業所税	912千円
投資有価証券評価損	100,129千円
投資事業責任組合運用損	1,732千円
繰延税金資産小計	118,457千円
評価性引当額	△110,036千円
繰延税金資産合計	8,420千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,367千円
繰延税金負債合計	6,367千円
繰延税金資産の純額	2,053千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

別の内訳	
法定実効税率	30.86%
(調整)	
住民税均等割	84.03%
交際費等永久に損金に算入されない額	48.82%
評価性引当額の増減	3,226.50%
税額控除	△202.68%
その他	28.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,215.93%

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Creadits Pte. LTD.	SNS関連アドテクノロジー事業等	所有 直接98.7%	資金の貸付 開発業務の 受託 役員の兼任	資金の貸付(注1)の利息の取	440,000	短貸付期金	666,000
					(注1)	2,206	その他の流動資産	6,660
					費用の立替 経費の立替	193,139	立替金	23,314
					システム 開発受託(注2)	1,800	売掛金	47,150

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した内容を前提に、価格交渉のうえ決定し、支払い条件は予め決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 150円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円96銭   |